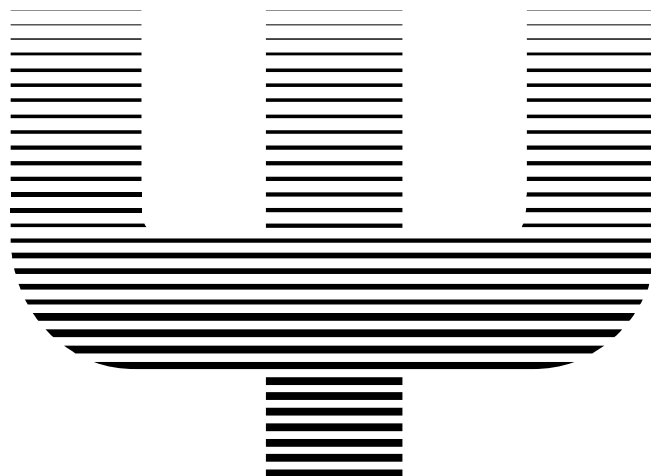


調査研究報告書 No. 185
2021



職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究
(普通課程)

—令和3年度 建築施工分野—

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

ISSN 1340-2412

調査研究報告書 No. 185
2021

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT
POLYTECHNIC UNIVERSITY

職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究

(普通課程)

—令和3年度 建築施工分野—

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

はじめに

建設業は、我が国のGDPの約6%を占める基幹産業で、国民の安全で住みやすい生活を実現し、雇用の創出と経済発展を支えている。ところが近年、建設技能者が減少し、多くの現場で人手不足が顕著になってきた。大工技能者をはじめ他の専門工事業技能者も高齢化し、大量退職の時期も近い。頼みの新卒・若年者の入職は期待できず、遂には外国人技能者に頼らざるを得ない状況である。その状況を打開するため国は魅力的な建設業になるように、建設キャリアアップシステムを稼働させ、正当な技能評価が得られるように職務評価の体系を整え、賃金上昇の掛け声と併せて各種の「働き方改革」を推進し、職場環境の改善に取り組んでいる。しかし、建設職種の有効求人倍率が依然として高水準にあることから、近々建設技能者の枯渇が業界の根幹を揺るがす問題となるのは必至である。この状況の中、即戦力の建設技能者の担い手育成を担う職業能力開発施設には、大いに期待が高まっているところである。

さて、公立職業能力開発施設で実施される職業訓練は、職業能力開発促進法に「職業訓練基準」としてその「指針」が定められており、我が国の職業訓練の品質を維持するとともに時流に対応した訓練を実施するために規定されている。その一方で地域ニーズ等を取り入れた弾力的な運用も可能となっている。このように国として「職業訓練基準」を示していることは、国が行う訓練の「品質」を広く公開し、関係者から厳しく評価を受けることになるため、絶え間なく不断の見直しを行うことが必要である。

基盤整備センターでは、これまで厚生労働省と連携しながら普通職業訓練普通課程に係る「職業訓練基準」の見直しの調査研究を進めてきた。職業訓練の根幹に携わる大きな役割である。専門家による基礎研究会を立ち上げ、職業能力開発施設へのアンケート調査やヒアリング調査等を実施しながら見直し審議を行ってきた。本年度は、建築施工分野について審議を行い、過日見直し案を厚生労働省に提出したところである。

本報告書は、基礎研究会において調査・検討した経過とその審議結果及びヒアリング調査結果を記録し、令和3年度の「職業訓練基準」の見直し報告書としてまとめたものである。

本報告書が国及び都道府県の職業能力開発主管課及び認定訓練施設並びに民間教育訓練機関が行う職業訓練の参考資料として活用されることを期待したい。

おわりに、新型コロナウイルス感染症拡大の最中、本研究にご助言をいただいた厚生労働省及び研究会の委員並びにアンケート調査やヒアリング調査にご協力いただいた関係各位に心から感謝申し上げます。

2022年3月

職業能力開発総合大学校
基盤整備センター
所長 植田 穰

職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（普通課程）
－令和3年度 建築施工分野－

基礎研究会委員（建築施工系） ※座長

岩部 宏章 香川県立高等技術学校丸亀校 副校長
菊波 紀夫 静岡県経済産業部就業支援局職業能力開発課 ものづくり人材班 主査
塚崎 英世※ 職業能力開発総合大学校 建築施工・構造評価（木造）ユニット准教授
山田 大雅 愛知県立名古屋高等技術専門校 建築デザイン施工科 専門員

オブザーバー

大岡 和弘 厚生労働省人材開発統括官付訓練企画室 職業能力開発指導官

事務局

高井 宏幸 基盤整備センター開発部長
鈴木 隆洋 基盤整備センター開発部 教材開発室 室長
佐藤 一晃 基盤整備センター開発部 教材開発室 開発研究員
板山 正剛 基盤整備センター開発部 教材開発室 開発研究員
金城 圭一 基盤整備センター開発部 教材開発室 相談役

目 次

第1章 職業訓練と基準	1
第1節 職業訓練の概要	1
1-1 職業訓練の種類と概要	1
1-2 学校教育と職業訓練の関係	2
1-3 職業訓練制度の変遷	3
1-4 普通職業訓練の普通課程と短期課程	4
1-5 認定職業訓練	8
第2節 職業訓練基準の概要	9
2-1 職業訓練基準に関する法的背景	9
2-2 別表第二（厚生労働省令）	10
2-3 職業訓練基準の各細目（通達）	11
2-4 職業訓練基準改正の流れ	14
第2章 基礎研究会による審議と結果	15
第1節 見直し分野の変遷と基礎研究会の概要	15
1-1 見直し分野の変遷と今年度の分野について	15
1-2 基礎研究会の概要	17
第2節 アンケート調査と結果	18
2-1 調査の概要	18
2-2 調査票と作成上の留意事項	18
2-3 アンケートの回収状況	22
2-4 アンケート調査結果	23
第3節 基礎研究会の実施	33
3-1 第一回基礎研究会	33
3-2 第二回基礎研究会	35
3-3 第三回基礎研究会	35
3-4 厚労省への提出	35
第4節 基礎研究会の審議結果	36
4-1 別表第二の論点	36
4-2 各細目の論点	37
第3章 建築施工系の現状と課題	48
第1節 建築施工系6訓練科の現状と課題	48
1-1 香川県立高等技術学校高松校 建築システム科	48
1-2 静岡県立浜松技術専門校 建築科	50
1-3 愛知県立名古屋高等技術専門校 建築デザイン施工科	52

1-4	鈴木職業訓練校 とび科	55
1-5	渋川地区高等職業訓練校 とび科 鉄筋コンクリート施工科	57
1-6	株式会社マルチビルダー高等職業訓練校 鉄筋コンクリート施工科	60
1-7	北日本鉄筋高等職業訓練校 鉄筋コンクリート施工科	63
1-8	一般社団法人 日本ツーバイフォー建築協会	66
1-9	一般社団法人 プレハブ建築協会	68
第2節	訓練現場の現状と課題について（アンケート調査から）	69
2-1	「訓練現場の現状と課題」に寄せられた意見について	69
2-2	教科書の使用状況について	69
第3節	訓練に影響を与えるキーワード	73
3-1	手加工訓練の是非と多能工育成（ディスカッション）	73
3-2	建設キャリアアップシステム（CCUS）	74
3-3	外国人技能実習生と特定技能外国人	76
3-4	ウッドショック	78
3-5	BIM	78
第4章	終わりに	80
第1節	まとめ	80
1-1	見直しに係る論点の整理と見直し提案	80
1-2	まとめと今後の課題	81
1-3	謝辞	83

巻末資料

資料 1 「教科の細目」の見直し提案（新旧対照）	87
資料 2 「設備の細目」の見直し提案（新旧対照）	95
資料 3 「技能照査の基準の細目」の見直し提案（新旧対照）と対応表	105
資料 4 ディスカッション内容	117
資料 5 施設からのアンケートの補充意見	123
資料 6 訓練現場の現状と課題	133
資料 7 教科書に係る意見・要望	139
資料 8 令和 3 年度職業訓練基準の見直し対象施設・対象科	143